

高

知

市議会だより

No.183
平成23年
11月1日
高知市
議会事務局



よさこいおもてなし隊『いちむじん』(高知駅南口 こうち旅広場にて)

主な内容

- 2頁 〈震災対策の進展状況〉 〈審議日程〉
- 3頁 〈9月定例会を振り返って 会派の意見〉
- 4頁 〈中山間地域振興対策〉
 - 〈再生可能エネルギー推進〉
 - 〈可決した主な議案〉
- 5頁 〈「高知チャレンジ塾」開始〉
 - 〈徴収率向上のために〉
 - 〈休憩室〉
- 6頁 〈学校における災害への備え〉
 - 〈人事議案〉 〈請願・陳情の結果〉
- 7頁 〈委員会の活動〉
 - 〈会派の構成と電話・FAX番号〉
 - 〈会議録の閲覧〉 〈市議会FAX〉
- 8頁 〈意見書〉

9月定例会（第429回）を9月9日から28日までの20日間の会期で開催しました。

初日は、市長が一般会計補正予算、市税条例等の一部改正議案など20件の議案について提案理由説明を行いました。

続いて財務部長、水道事業管理者が一般・特別会計と水道事業会計の決算認定議案の概要説明をそれぞれ行いました。

14日から始まった個人質問には16人（うち7人が一問一答方式を選択）が立ち、南海地震対策、再生可能エネルギー推進策、中山間地域振興策、環境行政、防災教育などについて質問を行いました。

市長提出議案

報酬並びに費用弁償条例の一部改正議案など、22件の議案をすべて原案のとおり可決または認定しました。

最終日には、公平委員会委員および固定資産評価審査委員会委員の選任議案、人権擁護委員推薦についての諮問議案が追加提案され、いずれも同意または異議なき旨答申しました。

議員提出議案

合併特例債の発行期限の延長を求める意見書など11件の意見書議案を提出し、うち8件を可決しました。

震災対策の進展状況

命を守り抜く避難を

本年3月11日に発生した東日本大震災から半年以上が経過しましたが、被災地はいまだに避難生活を強いられるなど厳しい状況にあります。本市は消防職員や保健師等の派遣に加え、技

術職員を長期派遣するなど支援活動を継続しています。

一方、本年4月には立ち上げた南海地震対策再検討会議(ノロジーク)トチームでは、優先課題の洗い出しを急いでおり、順次取り組

みが進められています。
今定例会では、避難場所や避難経路を地域へ周知徹底するための津波避難計画策定や、避難所の防災用資機材の整備に関する予算議案等が市長から提案され、活発な質問戦が繰り広げられました。

避難時の課題

問 9月4日に実施した県下一斉の津波避難訓練で明らかとなつた諸課題について聞く。
答 この訓練は自主防災組織等が中心となつて計画を立て、当行政が支援する形で行われ、当日は、市民や地域の各団体等、約2千5百人の参加があつた。

・課題としては、
高齢者が多く、急斜面を上が

- ・避難先に、座つて休む場所や
雨を避ける場所がない
- ・夜間避難のための照明設備が
少ない
- などが挙げられている。

今後、地域住民はもとより合同で訓練に参加した警察・自衛隊・病院等の関係機関と意見交換を行い防災対策に生かしたい

避難所の整備

答問 て聞く。ヘリサインの整備について
ヘリサインは災害時、上空

高台への避難訓練

からの救助や支援をより迅速かつ効果的に行うため、避難場所などの建物屋上に目印となる施設名等を表示したものである。大規模災害時には、他県から応援へリコブターが多数集結し活動することが予想されるため今後導入に向け、県や関係機関と協議を進める。

問 現在の津波避難ビルの数と収容人数、今後の設置目標数について聞く。

答 9月16日現在、緊急避難場所として指定している津波避難ビルは38カ所、収容人数は約3万2千人となっている。本年度中に30カ所の追加指定を目標にしており、来年度以降も継続

福祉避難所

また、資機材の取り扱いに関する具体的なルール等については早急に基本方針を取りまとめてマニュアルも作成し、明確に周知できるよう対応していく。

審議日程（9月定例会）

9日 開会

14日 市長提出議案提案理由説明
個人質問

問 答 現在、バリアフリー化されている市の施設7カ所を福祉避難所に指定しているが、十分な対応が困難であるため、3カ所の民間の特別養護老人ホームと年内の協定締結に向け協議を進めている。

また、障害者団体等から要望のあつた特別支援学校等についても指定を検討しており、公共・民間施設を含めて福祉避難所の設置拡大を進めていく。

問 答 福祉避難所の利用対象者の把握および周知はどのように行うのか。

問 答 利用対象者となる要援護者については、現在進めている災害時要援護者支援地域活動モデル事業による個別の支援計画の作成とともに、整備中の災害時要援護者支援システムの活用等により把握に努める。

また、福祉避難所は、災害時に一般的な避難所での避難生活が困難な方に対し、障害や介護

9日	審議日程	(9月定例会)
14日	個人質問	
15日	寺内 憲資 (公明党)	市長提出議案提案理由説明
16日	はた 愛 (日本共産党)	川村 貞夫 (新こうち未来)
	平田 文彦 (新風クラブ)	清水おさむ (新風クラブ)
20日	高橋 正志 (公明党)	寺内 憲資 (公明党)
	和田 勝美 (新風クラブ)	西森 美和 (公明党)
21・22・26日	長尾 和明 (市民クラブ)	川村 貞夫 (新こうち未来)
	細木 良 (日本共産党)	清水おさむ (新風クラブ)
	土居ひさし (新こうち未来)	寺内 憲資 (公明党)
	下元 博司 (日本共産党)	西森 美和 (公明党)
・説明	竹内 千賀子 (市民クラブ)	
	下本 文雄 (日本共産党)	
	上田貢太郎 (新こうち未来)	
	福島 明 (新こうち未来)	
人事議案提案理由説明		
閉会	討論 採決	
採決		

中山間地域振興対策

鏡・土佐山の両地区における平成17年度と22年度の人口を比較すると、鏡地区は8・4%の減、土佐山地区は12・2%の減となっています。人口減の状況が進むと集落機能が大幅に低下し、地域の保全ができず産業も守れないため、土佐山百年構想などの中的な施策を展開して、定住人口や交流人口の拡大につなげていくことが重要です。

問 ユズ皮について関係機関と連携し、付加価値を付ける取り組みができないか。

答 ユズの産地化は、本市の農業振興の柱の一つである。

平成22年度のユズ搾汁残渣は約600トンあり、このうち約150トンは化粧品・食料品の香料等に利用されるユズオイルやドレッシングなどの加工原料として県内の関係業者に出荷している。残る約450トンは、財団法人夢産地とさやま開発公社や民間業者で堆肥化処理を行つたと聞いている。

現在、県工業技術センターでは、かんきつ類からオイルを抽出する技術や、その機械の製造組合などと連携を図り、ユズ皮のさらなる有効活用の可能性や販売ルートの確保について取り組みを進めしていく。

問 鏡地域の活性化について聞く。鏡地域は本市北部の中山

間地域として、農地の管理や森林の保全を通して自然環境を守り、水源の涵養などの公益的役割を果たす重要な地域である。

地域の活性化のため、過疎地域自立促進計画に登載された事業の着実な推進はもとより、都市部との交流促進を目的とした拠点施設「鏡文化ステーションRIO」の活用や「吉原ふれあい交流館」での交流イベントの充実、市民の森の整備なども着実に推進する。

さらに土佐山百年構想事業の拡充・展開を図る中で、鏡地域を含めた本市の中山間地域の定住・交流人口の拡大等を図りたい。

問 合併前の旧高知市の中山間地域に対する取り組みについて聞く。

答 旧高知市の中山間地域については、地元要望のあった道路拡幅工事等ハード事業はほぼ完成している。

また、七ツ淵地区の集落営農への長期的支援や行川地区のシヨウガ予冷庫の整備、円行寺地区の畜産経営の多角化支援などを順次実施してきた。

今後も鏡・土佐山地域と同様に、地域の特産品を生かしながら地域振興を展開していきたい。



ユズ搾汁施設の作業風景

本市には4人が配置され、市職員と連携をとりながら、地域アクションプランの推進を支援している。鏡・土佐山地域への重点配置については、土佐山百年構想実施事業を本市地域アクションプランに組み入れる予定であり、今後事業の推移を見ながら県と協議していきたい。

再生可能エネルギー推進

9月定例会で可決した主な議案

○報酬並びに費用弁償条例の一部改正議案
就学促進員を設置するため、条例の一部を改正するもの。

○スポーツ振興審議会条例の一部改正議案
スポーツ基本法の公布施行によるスポーツ振興法の全部改正に伴い、規定の整備を行うため、条例の一部を改正するもの。

○指定管理者の指定に関する議案
市営住宅および共同施設の指定管理者を指定するもの。

問 再生可能エネルギーへの転換の考えについて聞く。

答 再生可能エネルギー特別措置法の成立により、新規事業参入者の増加など、同エネルギーの普及促進が期待される。

それぞれの買い取り価格の設定により、普及状況への影響が予想されるため、今後の調達価格等算定委員会での審議状況や、事前に告示される価格設定等を注視していく。

に太陽光エネルギーと小水力発電等の利用可能性が高いとの結果が出ている。

太陽光エネルギーの買い取り価格の設定が他のエネルギーと比べて高くなると、そこに企業が集中する可能性もある。企業の動きも踏まえ、行政も集中的に取り組むことが重要であり、具体的な施策を詰めていく。

また小水力発電については、県の新エネルギー導入促進協議会に加え、本年3月に民間団体と研究者で設立された「高知小水力利用推進協議会」にも今後加入し、その可能性について積極的に研究、検討したい。

問 本市での具体的な施策について聞く。

答 県の地域支援企画員制度は、県産業振興計画の地域アクションプランに盛り込まれた取り組みの支援、住民活動のサポートや情報提供などを目的としている。

本市が平成20年度に実施した自然エネルギー量の調査では、高知の自然条件の中で、特

高知市議会だより

子どもたちに夢や希望をかなえる力を!

「高知チャレンジ塾」開始

平成20年度を「授業改革元年」と位置付け、以来、全小中学校で実施してきた授業の質を高める取り組みや県・市協働による支援策等により、本市の児童生徒の学力状況は小学校では全国水準を維持し、中学校でも改善されています。しかし、学校ごとに、その規模や生徒指導上の課題など個別の実態があり、中でも家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響していることから、生活保護世帯の中学生を対象に「高知チャレンジ塾」を開催し、学習支援を行うことになりました。

高知チャレンジ塾の事業概要を聞く。

答 本事業は、教育委員会が委託予定の高知チャレンジ塾実行委員会と市福祉管理課が雇用予定の就学促進員の連携により開催し、生活保護世帯の中学生の学力向上を図り、高校進学率を高めることで将来の選択肢を豊かにし、ひいては生活保護の連鎖を防止することを目的としている。

開催し、段階的に広げていく予定である。

答 就学促進員の役目を聞く。

答 ケースワーカーと一緒に生活保護世帯の中学生の学習意欲を喚起し、本事業への参加を働きかけるとともに、進学先の情報提供や進学、就学継続のための貸付制度利用の支援などを行う。

併せて、いじめや不登校、引きこもり等の課題がある世帯に對しては、地域や学校等の関係

本年度はモデル的に5地域で本年3月11日の東日本大震災は千年に一度の大震災といわれおり、津波により多くの人命が奪われました。

また、今年は観測史上最大の記録的な集中豪雨が台風によりもたらされ、土砂崩れによる集落の孤立、せき止め湖の出現、堤防の決壊、床上・床下浸水など、「長年住んでいた。」という規模の災害が全国で多く発生しました。



かになりました。

支援や援助が始まるまではません。だからこそ、まだ自

主防災組織が結成されていな

機関と連携し「社会的な居場所づくり」を行い、子どもたちが生活力や社会性を身に付けるよう支援する。

答 対象者について聞く。

答 本事業の経費はすべてセーフティネット補助金による国

費のため、生活保護世帯の中学生が対象となる。しかし、国の補助金の対象外となる非課税世

帯や一人親世帯の中学生等についても、同塾にボランティアの学習支援員を確保し、幅広い学

習支援を図る。

答 地域の児童館で行つてい

る促進学級との整合性はあるか。

答 併せて、いじめや不登校、引

きこもり等の課題がある世帯に

答 本年度以降は、従業員4人以

下の小規模事業者への取り組み

を進め、平成26年度までを目標

に全ての特別徴収未実施事業所

に対し詳細な調査を行い、特別

徴収実施の拡大に努めていく。

答 質問に沿って答える。

答 調定額（徴収対象額）に

対する収入未済額は、一般会計

では

徴収率向上のため

希望をかなえるために志を持つて学ぶ場として機能することを目指している。

方法等は違うが、どちらの事業も子どもたちの健全育成と学業・進路保障を目指している。

取り組みについて聞く。

答 昨年度から5年計画で特

別徴収未実施事業所約7千件を

対象として、特別徴収開始の依

頼文書を送付するなどの取り組

みを進めている。

来年度以降は、従業員4人以

下の小規模事業者への取り組み

を進め、平成26年度までを目標

に全ての特別徴収未実施事業所

に対し詳細な調査を行い、特別

徴収実施の拡大に努めていく。

頼文書を送付するなどの取り組

みを進めている。

「協助で守る地域の命」

平成20年度を「授業改革元年」と位置付け、以来、全小中学校で実施してきた授業の質を高める取り組みや県・市協働による支援策等により、本市の児童生徒の学力状況は小学校では全国水準を維持し、中学校でも改善されています。

しかし、学校ごとに、その規模や生徒指導上の課題など個別の実態があり、中でも家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響していることから、生活保護世帯の中学生を対象に「高知チャレンジ塾」を開催し、学習支援を行うことになりました。

本事業は、教育委員会が委託予定の高知チャレンジ塾実行委員会と市福祉管理課が雇用予定の就学促進員の連携により開催し、生活保護世帯の中学生の学力向上を図り、高校進学率を高めることで将来の選択肢を豊かにし、ひいては生活保護の連鎖を防止することを目的としている。

併せて、いじめや不登校、引きこもり等の課題がある世帯に對しては、地域や学校等の関係

本年度はモデル的に5地域で本年3月11日の東日本大震災は千年に一度の大震災といわれおり、津波により多くの人命が奪われました。

また、今年は観測史上最大の記録的な集中豪雨が台風によりもたらされ、土砂崩れによる集落の孤立、せき止め湖の出現、堤防の決壊、床上・床下浸水など、「長年住んでいた。」という規模の災害が全国で多く発生しました。

また、今年は観測史上最大の記録的な集中豪雨が台風によりもたらされ、土砂崩れによる集落の孤立、せき止め湖の出現、堤防の決壊、床上・床下浸水など、「長年住んでいた。」という規模の災害が全国で多く発生しました。

（議会広報委員・門田権四郎）

（議会広報委員・門田権四郎）

（議会広報委員・門田権四郎）

（議会広報委員・門田権四郎）

（議会広報委員・門田権四郎）

（議会広報委員・門田権四郎）

答 **〔防災教育〕**
東日本大震災の大津波に対し被害を最小限に食い止めた岩手県釜石市の中学校の取り組みが注目されています。

日頃からの防災教育がいかに重要か、私たちはもう一度確認する必要がありま

す。

問 津波被害が想定される地域の子どもたちへの防災教育について聞く。

答 自らの命を守ることに主体的であれという防災教育の信念のもとに、「想定を信じるな、最善を尽くせ、率先避難者たれ」という避難3原則を教職員や子どもたちに浸透させ、災害教育は将来の防災活動の担い手を育成するという意味からも、地域の催し等を通じて学習することも大切であり、自主防災組織と連携を図りながら積極的に取り組みを進めていく。

問 小中学校で行っている防災教育の具体的な内容を聞く。

公平 委員会委員

堤 俊治 人権擁護委員

小笠原一清

学校における災害への備え



〔防災教育〕

浦戸小学校では、地元の自主防災組織・保育所とともに地域の地形を考慮した実践的な避難訓練を行っている。また、愛宕中学校では、防災訓練を生徒会が計画運営し、地域や保護者、消防署等と連携しながら実施している。

問 今後の防災教育の短・中期的な実施案について聞く。

答 学校独自の取り組みを通して明らかになった課題に対する短・中期的な取り組みとして、防災教育委員会を設置し、専門家のアドバイスを受けながら高知市版の防災教育カリキュ

人事議案

9月定例会最終日の28日に、市長から公平委員会委員・固定資産評価審査委員会委員の選任議案・人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、それぞれ同意または異議なき旨答申しました。

9月定例会で結果の出た 請願・陳情

【採択】

- 高知市による土地所有権の買戻しを求める件
- 学校図書館支援員の配置に関する件

【不採択】

- 大規模自然災害に対する防災対策など、住民の安心、安全を支える行政サービスの体制、機能の充実を求める意見書提出の件
- 高知市の公園の有効活用について

ラムを策定し、防災教育の再構築を行いたいと考えている。こうした取り組みを通じ、子どもたち一人一人が率先避難者として主体的に判断し、行動できる力を育んでいく。

〔避難所としての学校の役割〕

- ※あいさつ状（年賀状・暑中見舞い等）の禁止
- ※寄附の禁止
- ※香典や結婚披露宴における祝儀の禁止
- （ただし、本人が出席の上、通常一般の社交の範囲内であるときを除く）
- ※名刺広告の禁止
- など、議員活動に対して法律上制限が加えられています。

市民の皆様のご理解とご協力を お願いいたします

お願いいたします

問 学校施設において、体育馆などの天井材の落下防止対策について聞く。

答 本市が整備している毛布等の物資を備蓄する防災倉庫は、学校のグラウンドなど主に1階に設置され、津波により水没する恐れがあるため、校舎の高層階への移設を検討する。

問 学校施設の避難所としての機能整備および避難所に指定された学校の出入り口が少ないと考えている。

答 体育馆などの改築または耐震工事を行う際は、落下しないことから、その整備について聞く。

問 学校施設において、体育馆などの天井材の落下防止対策について聞く。

答 体育館などの改築または耐震工事を行う際は、落下しないことから、その整備について聞く。

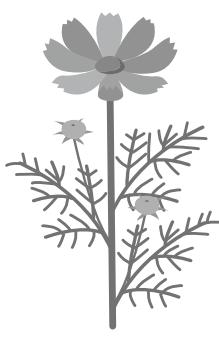
問 学校への出入り口については、今後、自主防災組織の意見を聞き、学校の安全管理面での調整も図りながら検討を進める。

答 また、学校への出入り口については、今後、自主防災組織の意見を聞き、学校の安全管理面での調整も図りながら検討を進める。

問 他の部材についても、窓等には強化ガラスを使用し、外壁には耐震性がありはがれ落ちる危険性の少ない工法などによる対策を講じている。

答 他の部材についても、窓等には強化ガラスを使用し、外壁には耐震性がありはがれ落ちる危険性の少ない工法などによる対策を講じている。

議員の寄附・あいさつ状は 公職選挙法で禁止されています



高知市議会だより

委員会の活動

経済文教委員会

9月定例会

21、22、26日に、平成23年度収益事業特別会計補正予算など7件の議案と陳情2件の審査を行いました。

23年度一般会計補正予算と決算の認定議案は賛成多数で可決または認定し、その他の議案は全員賛成で可決し、陳情1件の結果を出しました。

また、新図書館等複合施設に係る公募型プロポーザル方式による基本設計委託業者の選定についてなど2件の報告を受けました。



エコサイクルセンター視察（日高村）

7月16日から
10月15日まで

建設委員会

9月定例会

21、22日に、手数料並びに延滞金条例の一部改正議案など9件の議案と請願2件、陳情1件の審査を行いました。

指定管理者の指定に関する議案と水道事業会計の決算の認定議案は賛成多数で、その他の議案は全員賛成で可決または認定しました。

また、請願1件の結果を出しました。

告を受けました。

市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。

高知市議会の本会議、委員会は、どちらも傍聴できます。

本会議、委員会の日程をお知らせしています

お問い合わせは

高知市議会事務局 電話 823-9400

果について報告を受けました。

行政改革調査特別委員会

行政改革第3次実施計画についてなど2件の報告を受けました。

本会議の中継放送を録画いたします。

DVD等の貸し出しを行っています。

貸し出し準備に時間を要することから、ご希望の方はあらかじめ、議会事務局までお申し込みください。

（823-9400）

録画DVD等の貸し出し

結ぶ
議会を
《市議会FAX》
議会に対する
ご意見・ご要望を
お寄せください
FAX 823-9350

厚生委員会

9月定例会

21、22日に、平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算など4件の議案と陳情1件の審査を行いました。

決算の認定議案は賛成多数で可決または認定し、その他の議案は全員賛成で可決し、陳情1件の結果を出しました。

また、中央公園遊具設置についてなど2件の報告を受けました。

完成したエコサイクルセンターの視察をした後、塵芥収集車両施設整備の基本構想について報告を受けました。

た。

10月13日

完成したエコサイクルセンターの視察をした後、塵芥収集車両施設整備の基本構想について報告を受けました。

総務委員会

9月定例会

21、22、26日に、平成23年度一般会計補正予算など8件の議案と陳情2件の審査を行いました。

市税条例等の一部改正議案と決算の認定議案は賛成多数で可決または認定し、その他の議案は全員賛成で可決し、陳情1件の結果を出しました。

また、本庁舎・南別館の耐震診断結果についてなど2件の報

告を受けました。

告を受けました。

南海地震対策調査特別委員会

9月27日

中心市街地活性化に向けた取り組みについてなど2件の報告を受けました。

南海地震対策ならびに庁舎耐震診断の取り組み状況について報告を受けました。

本庁舎・南別館の耐震診断結果についてなど2件の報

会派の構成と電話・FAX番号

市民クラブ	7人	☎823-9402	FAX 802-3055
新こうち未来	7人	☎823-9406	FAX 822-8119
新風クラブ	7人	☎823-9401	FAX 871-2811
公明党	6人	☎823-9403	FAX 871-2485
日本共産党	6人	☎823-9404	FAX 823-9558
みどり会	1人	☎823-9476	※FAX 823-9350

※議会事務局直通のFAX番号です

会議録の閲覧

9月定例会本会議の会議録は12月上旬にできる予定です。

本庁舎4階の情報公開センタ

1、市民図書館、議会図書室でご覧になれます。

また、高知市ホームページ上で、

本会議は平成6年12月定例会以降、委員会は平成15年5月以降の会議録を随時掲載しています。

高知市ホームページアドレス
<http://www.city.kochi.kochi.jp/>

